

平成19年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成18年10月20日

上 場 会 社 名 東京製鐵株式会社
 コ ー ド 番 号 5 4 2 3
 (URL <http://www.tokyosteel.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 西 本 利 一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 阪 部 英 二 T E L (03)3501-2238

決算取締役会開催日 平成18年10月20日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1 単 元 100 株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日 ~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

金額表示：百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	104,912	1.7	21,708	35.0	22,424	33.3
17年9月中間期	106,690	9.4	33,384	11.3	33,613	12.3
18年3月期	209,163		57,535		58,213	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	13,634	30.4	87.94	
17年9月中間期	19,603	33.4	126.43	
18年3月期	33,944		218.93	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 287百万円 17年9月中間期 193百万円 18年3月期 609百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 155,047,258株 17年9月中間期 155,050,453株 18年3月期 155,049,705株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	289,410	221,565	76.6	1,429.03
17年9月中間期	253,478	196,174	77.4	1,265.24
18年3月期	269,470	210,373	78.1	1,356.83

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 155,046,308株 17年9月中間期 155,049,691株 18年3月期 155,047,989株
 期末自己株式数 18年9月中間期 17,941株 17年9月中間期 14,558株 18年3月期 16,260株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	26,143	10,610	1,346	145,310
17年9月中間期	4,999	11,469	1,547	120,131
18年3月期	23,396	17,401	3,096	131,049

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	220,000	42,500	25,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円 24銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00		20.00
19年3月期(予想)		10.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設等への土地の賃貸を行っているアメージング（株）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合弁会社 TAMCO）1社、で構成されております。

経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

3) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。さらなる品種の拡大を目指して、来年1月操業開始予定で、九州工場において厚板製造設備の新設工事を進めております。また、将来に向けての一層の事業基盤の拡大をはかるため、愛知県田原市で104ha強の新工場用地の取得を決定しており、来年4月には建設に着手いたします。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、こうした新規設備投資に取り組むとともに、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進め、また一段のコストダウンにも努めてまいります。営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度のさらなる向上をはかってまいります。加えて、今後とも、需要家の要請に応えられる設備の新設・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実にも努めてまいります。

5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資が増勢を保つなかで、個人消費も持続的に回復して、民需主導による景気の拡大が継続いたしました。海外でも、米国での住宅市場の減速はあったものの、高水準の経済成長が続きました。

鉄鋼業界におきましては、国内景気の拡大を受けて条鋼類が好調を持続するなかで、鋼板類も、海外市場での在庫調整が漸く一巡して、国内外で価格が底入れから反転したため、仮需の影響もあって収益が底上げされた前年同期には及ばないものの、企業業績は、引き続き高い利益水準を確保いたしました。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで、条鋼類は、販売数量が堅調に推移するなかで、販売価格の引き上げに努めました。鋼板類につきましても、国内販売数量は伸び悩んだものの、輸出で補うとともに、販売価格の値戻しをはかってまいりました。しかしながら、主原料である鉄スクラップ価格が国内外で値上がりし、特に国内では、海外で夏場以降に調整局面を迎えたにも拘わらず、上昇が続いて、売上原価を押し上げたため、当社の営業収益は、引き続き好業績ながらも、昨年・一昨年の中間期に比べて減益となりました。

売上高は、104,912 百万円（前年同期実績 106,690 百万円）と前年同期比微減に止まりましたが、利益面では、経常利益 22,424 百万円（前年同期実績 33,613 百万円）、中間純利益 13,634 百万円（前年同期実績 19,603 百万円）と減少いたしました。

以上のような次第ではございますが、中間配当金は、引き続き、1 株につき 10 円といたしたいと存じます。

2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、内需主導による安定した経済成長が続くと思われれます。海外でも、多くの国・地域で景気の拡大が続いており、世界経済も好調を持続できる、と期待されます。

鉄鋼業界では、条鋼類は、好調な内需のもと、引き続き堅調な商況が続くと期待できます。鋼板類も、中国の鉄鋼生産能力の増大による影響が心配されるものの、旺盛な世界需要が中国の供給増を吸収することで、昨年度後半のように在庫が積み上がって市況を押し下げる恐れは少ないと思われれます。一方、原材料面では、世界経済の拡大を受けて、多くの資材で依然として価格の高原状態が続いており、そのようななかで、当社の主原料である鉄スクラップも、高値が続くと懸念されます。

当社といたしましては、このような情勢のなかで、生産面におきましては、引き続き収益重視の方針のもと、営業部門との連携を一層密にして、国内外の製品・原料事情の変化に対し、機動的に対応できる体制の強化に努めてまいります。また、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持・向上に努めてまいります。営業面におきましては、顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実等を通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。設備投資面におきましては、平成 19 年 1 月に、九州工場で新設中の厚板製造設備が操業を開始いたします。また、平成 19 年 4 月に着工を予定している愛知県田原市での新工場建設のための準備を進めてまいります。今後とも、こうした新規投資を含めて、的確かつ機動的な取り組みを進めることにより、さらに強固な企業体質の確立に努めてまいります。

鉄スクラップの蓄積量は、国内外においてますます増加しております。重要な鉄鋼資源である鉄スクラップの高度利用を推進しながら、今日の需要家の多様なニーズに応えられる一層の品質の向上とコストダウンに、全社一丸となって取り組むことで、引き続き高い収益力を維持できるよう尽力してまいり所存であります。

2 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末と比べ14,261百万円増加し、145,310百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フロー(定期預金収支を除く)を減算したフリーキャッシュ・フローは、15,533百万円の収入であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26,143百万円(前年同期実績4,999百万円)となりました。これは、主として、税引前中間純利益21,944百万円を計上したことと、仕入債務の増加額が9,484百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,610百万円(前年同期実績11,469百万円)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が9,058百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,346百万円(前年同期実績1,547百万円)となりました。これは、主として配当金の支払額が1,343百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	72.6%	70.2%	77.4%	78.1%	76.6%
時価ベースの自己資本比率	134.4%	96.2%	108.0%	137.5%	99.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,861.0	6,212.5	908.1	2,749.0	4,583.3

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

当社の属する普通鋼電炉業界の特色は市況産業であることであります。従って、製品の販売価格及び主原料である鉄スクラップ価格については、国内外の経済情勢、市場動向の変化等、当社を取り巻く外部環境の変化に大きく影響される可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるもの

当社の当中間会計期間における輸出は主としてアジア向けであり、今後の同地域の経済情勢又は保護主義的な政策等により、受注環境が変化する可能性があります。また、主原料である鉄スクラップについても、アジア地域の鉄鋼需要の拡大により、日本からの輸出が増加することにより、当社の調達価格並びに入荷量に影響を及ぼす可能性があります。

中長期的には、アジア域内の生産設備の拡張による供給余力が、日本への製品輸出の増加を伴い、日本国内の競争の激化を招く可能性があります。

(3) 為替変動に係るもの

当社は、輸出取引に伴う外貨建取引の為替変動によるリスクを回避する目的で、先物為替予約を利用することがあります。しかし、間接的な影響を含め、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法規制等の変更に係るもの

当社は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による影響を最小にするため、全工場において定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電その他の中断事象による損害を完全に防止または軽減できる保証はありません。

中間貸借対照表(1)

(単位 百万円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	120,131		145,310		131,049			
2. 受 取 手 形	24,258		24,178		24,058			
3. 売 掛 金	16,278		18,026		18,779			
4. た な 卸 資 産	10,418		8,830		8,618			
5. 繰 延 税 金 資 産	1,322		1,070		1,135			
6. そ の 他	579		494		278			
貸 倒 引 当 金	40		42		42			
流 動 資 産 合 計	172,948	68.2	197,868	68.4	183,877	68.2		
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	12,188		11,506		11,885			
(2) 機 械 及 び 装 置	21,521		19,990		20,681			
(3) 土 地	11,151		11,151		11,151			
(4) 建 設 仮 勘 定	12,376		22,527		15,163			
(5) そ の 他	5,648		6,004		5,781			
有 形 固 定 資 産 合 計	62,887	24.8	71,180	24.6	64,663	24.0		
2. 無 形 固 定 資 産	624	0.3	1,404	0.5	1,438	0.6		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	14,052		15,939		16,431			
(2) 関 係 会 社 株 式	1,430		1,430		1,430			
(3) 長 期 貸 付 金	268		338		369			
(4) そ の 他	1,269		1,247		1,262			
貸 倒 引 当 金	3		0		3			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,018	6.7	18,957	6.5	19,490	7.2		
固 定 資 産 合 計	80,530	31.8	91,542	31.6	85,593	31.8		
資 産 合 計	253,478	100.0	289,410	100.0	269,470	100.0		

中間貸借対照表(2)

(単位 百万円)

科目	期 別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%		
流 動 負 債								
1. 支 払 手 形	3,427		3,409		3,331			
2. 買 掛 金	19,894		31,567		22,164			
3. 未 払 費 用	7,285		8,771		7,717			
4. 未 払 法 人 税 等	12,644		8,539		9,668			
5. 前 受 金	0		1,306		680			
6. 賞 与 引 当 金	727		719		695			
7. 設 備 支 払 手 形	180		83		27			
8. そ の 他	3,098		3,763		3,702			
流 動 負 債 合 計	47,257	18.6	58,159	20.1	47,988	17.8		
固 定 負 債								
1. 繰 延 税 金 負 債	3,063		3,321		4,099			
2. 退 職 給 付 引 当 金	5,881		5,765		5,859			
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	716		188		739			
4. そ の 他	385		410		410			
固 定 負 債 合 計	10,046	4.0	9,685	3.3	11,108	4.1		
負 債 合 計	57,304	22.6	67,845	23.4	59,097	21.9		
(資 本 の 部)								
資 本 金	30,894	12.2			30,894	11.5		
資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	28,844	11.4			28,844	10.7		
利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	3,863				3,863			
2. 任 意 積 立 金	265				265			
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	127,547				140,338			
利 益 剰 余 金 合 計	131,677	51.9			144,468	53.6		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,771	1.9			6,181	2.3		
自 己 株 式	13	0.0			16	0.0		
資 本 合 計	196,174	77.4			210,373	78.1		
負 債 ・ 資 本 合 計	253,478	100.0			269,470	100.0		

中間貸借対照表(3)

(単位 百万円)

科目 期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純 資 産 の 部)		%		%		%
株 主 資 本						
1. 資 本 金			30,894	10.7		
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金			28,844			
資 本 剰 余 金 合 計			28,844	9.9		
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金			3,863			
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
圧 縮 記 帳 積 立 金			254			
繰 越 利 益 剰 余 金			152,433			
利 益 剰 余 金 合 計			156,552	54.1		
4. 自 己 株 式			19	0.0		
株 主 資 本 合 計			216,271	74.7		
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			5,293			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			5,293	1.9		
純 資 産 合 計			221,565	76.6		
負 債 ・ 純 資 産 合 計			289,410	100.0		

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕		〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕		〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%		
売 上 高	106,690	100.0	104,912	100.0	209,163	100.0		
売 上 原 価	65,570	61.5	75,313	71.8	135,989	65.0		
売 上 総 利 益	41,119	38.5	29,599	28.2	73,174	35.0		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,734	7.2	7,890	7.5	15,638	7.5		
営 業 利 益	33,384	31.3	21,708	20.7	57,535	27.5		
営 業 外 収 益	576	0.5	912	0.9	1,149	0.5		
営 業 外 費 用	348	0.3	196	0.2	471	0.2		
経 常 利 益	33,613	31.5	22,424	21.4	58,213	27.8		
特 別 利 益	12	0.0	24	0.0	30	0.0		
特 別 損 失	748	0.7	504	0.5	1,253	0.6		
税引前中間(当期)純利益	32,877	30.8	21,944	20.9	56,990	27.2		
法人税、住民税及び事業税	12,454	11.7	8,413	8.0	21,972	10.5		
法人税等調整額	819	0.7	104	0.1	1,073	0.5		
中間(当期)純利益	19,603	18.4	13,634	13.0	33,944	16.2		
前期繰越利益	107,943				107,943			
中間配当額					1,550			
中間(当期)未処分利益	127,547				140,338			

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	30,894	28,844	28,844	3,863	265	140,338	144,468	16	204,191	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）						1,550	1,550		1,550	
中間純利益						13,634	13,634		13,634	
圧縮記帳積立金の取崩（注）					10	10				
自己株式の取得								3	3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計					10	12,095	12,084	3	12,080	
平成18年9月30日 残高	30,894	28,844	28,844	3,863	254	152,433	156,552	19	216,271	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	6,181	6,181	210,373
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			1,550
中間純利益			13,634
圧縮記帳積立金の取崩（注）			
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	888	888	888
中間会計期間中の変動額合計	888	888	11,192
平成18年9月30日 残高	5,293	5,293	221,565

（注）剰余金の配当 1,550百万円、圧縮記帳積立金の取崩のうち7百万円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計 算 書
		〔平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで〕	〔平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで〕	〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	32,877	21,944	56,990	
減価償却費	3,022	2,978	6,200	
退職給付引当金の増加額又は減少額()	1	94	20	
賞与引当金の増加額又は減少額()	24	23	6	
貸倒引当金の増加額又は減少額()	0	0	2	
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	135	550	158	
投資有価証券売却損	9		9	
たな卸資産低価損又は戻入額()	45	61	4	
受取利息及び受取配当金	393	594	814	
支払利息	5	5	8	
為替差益	45	74	47	
固定資産除却損	738	504	1,243	
売上債権の減少額又は増加額()	143	633	2,157	
たな卸資産の減少額又は増加額()	105	149	1,955	
仕入債務の増加額又は減少額()	809	9,484	1,359	
前受金の増加額又は減少額()	4,132	626	3,451	
その他の	2,155	418	1,413	
小計	29,572	35,095	60,012	
利息及び配当金の受取額	393	587	814	
利息の支払額	5	5	8	
法人税等の支払額	24,961	9,533	37,421	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999	26,143	23,396	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	31,000	30,000	61,000	
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000	60,000	
有形固定資産の取得による支出	10,032	9,058	15,078	
投資有価証券の取得による支出	500	2,000	500	
投資有価証券の償還による収入		1,000		
投資有価証券の売却による収入	7		7	
貸付金の回収による収入	60	54	106	
その他の	3	606	936	
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,469	10,610	17,401	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	1	3	5	
配当金の支払額	1,545	1,343	3,091	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547	1,346	3,096	
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	74	47	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	7,971	14,261	2,946	
現金及び現金同等物期首残高	128,102	131,049	128,102	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	120,131	145,310	131,049	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は後入先出法、未着原材料は個別法に基づき、いずれも低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定してあります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は221,565百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 209,292百万円	有形固定資産の減価償却累計額 212,637百万円	有形固定資産の減価償却累計額 210,953百万円
消費税等の取り扱い	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 503百万円</p> <p>設備支払手形 3</p> <p>消費税等の取り扱い</p>	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 2,984百万円	有形固定資産 2,895百万円	有形固定資産 6,080百万円
無形固定資産 29	無形固定資産 75	無形固定資産 103
営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目
受取利息 34百万円	受取利息 103百万円	受取利息 78百万円
受取配当金 359	受取配当金 490	受取配当金 736
為替差益 62	為替差益 111	為替差益 83
営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目
支払利息 5百万円	支払利息 5百万円	支払利息 8百万円
売上割引 167	売上割引 137	売上割引 307
たな卸資産低 価損 45		
特別利益の主要項目	特別利益の主要項目	特別利益の主要項目
償却債権取立 益 12百万円	償却債権取立 益 24百万円	償却債権取立 益 30
特別損失の主要項目	特別損失の主要項目	特別損失の主要項目
固定資産除却 損	固定資産除却 損	固定資産除却 損
(建物) 141百万円	(建物) 34百万円	(建物) 193百万円
(機械及び装置) 158	(機械及び装置) 131	(機械及び装置) 352
(工具器具及び備 品) 355	(工具器具及び備 品) 320	(工具器具及び備 品) 609
(追加情報)		
当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の取崩を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	155,064,249			155,064,249

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	16,260	1,681		17,941

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,550	10.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,550	10.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 120,131百万円 現金及び現金同等物 120,131	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 145,310百万円 現金及び現金同等物 145,310	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 131,049百万円 現金及び現金同等物 131,049

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
社債	3,999	4,022	22	5,005	5,012	6	3,999	4,024	24
計	3,999	4,022	22	5,005	5,012	6	3,999	4,024	24
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券									
株式	1,973	10,017	8,044	1,973	10,898	8,924	1,973	12,396	10,423
計	1,973	10,017	8,044	1,973	10,898	8,924	1,973	12,396	10,423

2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
区分	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,430	1,430	1,430
(2)その他有価証券 非上場株式	35	35	35

(デリバティブ取引の契約額等)

通貨関連

(単位 百万円)

取引の種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 売建(米ドル)				586	588	1			
合計				586	588	1			

(注) 1. 時価の算定方法・・・先物為替相場によっております。

2. 契約額のうち、1年超のものはありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
関連会社に対する投資の金額	1,430百万円	関連会社に対する投資の金額	1,430百万円	関連会社に対する投資の金額	1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,098	持分法を適用した場合の投資の金額	1,093	持分法を適用した場合の投資の金額	1,278
持分法を適用した場合の投資利益の金額	193	持分法を適用した場合の投資利益の金額	287	持分法を適用した場合の投資利益の金額	609

なお、リース取引に係る注記事項は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

<比較生産高>

(単位 千トン)

品目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで	平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで
鋼片		1,597	1,700	3,215
鋼材		1,507	1,622	3,065

<比較販売高>

品目	期別	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで			平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで			平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,539	69.2	106,578	1,589	65.9	104,699	3,123	66.9	208,939
(うち輸出)		(64)	(71.3)	(4,566)	(203)	(63.6)	(12,917)	(76)	(70.5)	(5,411)
その他		8	12.5	112	14	14.8	213	16	13.8	223
(うち輸出)		(0)	(33.8)	(5)				(0)	(32.9)	(11)
計		1,548	68.9	106,690	1,603	65.4	104,912	3,139	66.6	209,163
(うち輸出)		(64)	(71.2)	(4,572)	(203)	(63.6)	(12,917)	(77)	(70.4)	(5,423)